

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

マナック株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 道俊
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岡本 道俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,752,707	1,892,726	6,933,847
経常利益又は経常損失(△) (千円)	30,366	△33,318	△46,758
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失(△)(千円)	18,727	△13,091	△65,049
資本金(千円)	1,757,500	—	1,757,500
発行済株式総数(千株)	8,625	—	8,625
純資産額(千円)	8,745,612	8,295,877	8,239,269
総資産額(千円)	11,343,327	11,718,036	10,345,109
1株当たり純資産額(円)	1,042.44	1,032.40	1,025.31
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金 額(△)(円)	2.23	△1.63	△7.98
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	7.5
自己資本比率(%)	77.1	70.8	79.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	59,108	10,839	613,511
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△59,050	189,138	△675,993
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△184,723	△54,516	△282,576
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(千円)	2,037,883	2,022,958	1,877,496
従業員数(人)	193	350	186

(注) 1. 第64期まで連結財務諸表を作成していないため、第64期第1四半期連結累計(会計)期間及び第64期連結会計年度に代えて、第64期第1四半期累計(会計)期間及び第64期事業年度について記載しております。

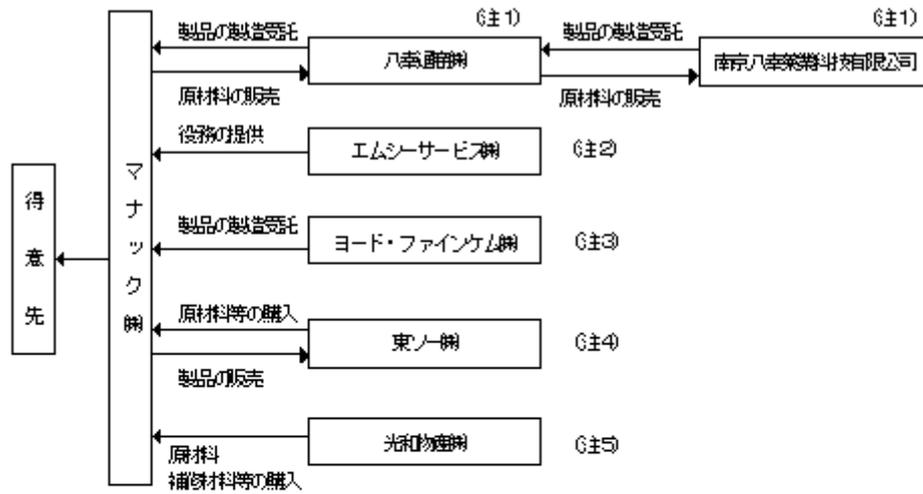
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

平成21年4月1日に八幸通商株式会社の全株式を取得したことにより、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結子会社といたしました。

したがって、当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成されております。



〔 事業内容
各種化学製品の製造及び販売 〕

- ① 連結子会社
- ② 非連結子会社
- ③ 持分法非適用関連会社
- ④ 関連当事者（主要株主）
- ⑤ 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社）

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 八幸通商株式会社 (注) 1. 2	東京都中央区	20百万円	ファインケミカル 事業	100	役員の兼任1名。
(連結子会社) 南京八幸薬業科技有 限公司 (注) 1. 2	中国南京市	24,383千 人民元	ファインケミカル 事業	100 (100)	八幸通商(株)の 100%子会社。 八幸通商(株)からの 資金援助あり。 役員の兼任1名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	350
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	191
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
ファインケミカル事業（千円）	379,151
難燃剤事業（千円）	432,187
ヘルスサポート事業（千円）	235,305
合計（千円）	1,046,644

- (注) 1. 記載金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
ファインケミカル事業（千円）	322,840
難燃剤事業（千円）	31,366
ヘルスサポート事業（千円）	120,962
合計（千円）	475,169

- (注) 記載金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行わず、全て見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
ファインケミカル事業 (千円)	1,084,969
難燃剤事業 (千円)	458,967
ヘルスサポート事業 (千円)	348,789
合計 (千円)	1,892,726

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
中尾薬品株式会社	288,148	15.2
丸菱油化工業株式会社	136,244	7.2

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済状況は、昨年の夏以降、米国発のサプライム問題が表面化、これを引き金に金融機関の信用不安による信用収縮が顕在化した結果、個人消費は大きく落ち込むこととなり、堅調であった自動車産業や家電製品の販売が急減し、製鉄・化学産業等を中心に、全産業が在庫調整局面に入り、景気は厳しい状況となっています。

欧米や中国並びにわが国も財政出動による景気刺激策を積極的に行っておりますが、期待される効果は今秋以降になるものと思われ、現状は厳しい経済環境が続くものと思われま。

化学業界では、世界経済の停滞に伴い、生産調整や在庫調整が底をうったといわれているものの予想以上に深刻で、一時帰休や多能化研修等で雇用を維持しておりますが、固定費を賄う生産活動が出来ておりません。加えて原油価格は反転局面となり、ナフサを中心に基礎原料価格は上昇基調ですが、受注動向からして販売価格に転嫁できるような状況ではなく、収益環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境のもとで、当社においても最先端製品であるエレクトロニクス関連製品は在庫・生産調整が想定外に長引き4月以降も影響を大きく受けることとなり、出荷額は半減した状態が続き、経費の圧縮に努めたものの、比較的堅調であった医薬関連やスペシャリティケミカル関連でも全体の固定費を賄うことができず、赤字の計上を余儀なくされております。

また、当社では平成21年4月1日に八幸通商株式会社の全株式を取得し、その100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司と共に連結決算に移行しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は1,892百万円、利益面につきましては、営業損益は57百万円の損失、経常損益は33百万円の損失、四半期純損益は13百万円の損失を計上することとなりました。

（セグメント別の概況）

・ファインケミカル事業

ファインケミカル事業全体としては、昨年秋以降からの世界同時不況により、産業全体で生産調整等が続き、低調に推移しました。

機能性材料については、半導体、電子・精密機器等のハイテク分野において使用される電子材料において、各ユーザーでの在庫調整から需要が低迷し、低調に推移しました。

医薬品関連については、この度の不況に大きく左右されることなく、特に医薬中間体においては順調に推移しました。

その他のファインケミカル分野では、既存製品をはじめ、前第4四半期会計期間同様厳しい状況が続いており、需要は低調に推移しました。

その結果、ファインケミカル事業として売上高は1,084百万円、営業損益は4百万円の損失となりました。

・難燃剤事業

景気後退に伴う家電・IT産業の冷え込みに連動し、樹脂業界も、大規模な在庫調整、生産調整が実施され、主力製品であるプラスチック用難燃剤は、昨年秋以降と同様、低調に推移しました。その結果、売上高は458百万円、営業損益は48百万円の損失となりました。

・ヘルスサポート事業

前事業年度に引き続き、既存製品の拡販に取り組み、食品用途の需要については堅調に推移したものの、医薬用途の需要は横ばいに推移しました。その結果、売上高は348百万円、営業損益は5百万円の損失となりました。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報を作成しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、11,718百万円となりました。そのうち流動資産は6,806百万円、固定資産は4,911百万円となりました。負債につきましては、3,422百万円となりました。そのうち流動負債は2,337百万円、固定負債は1,084百万円となりました。純資産につきましては8,295百万円となり、自己資本比率は70.8%となりました。また、1株当たり純資産額は1,032円40銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前四半期純損益は赤字であったものの、減価償却費の計上やたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の収入となりました。

これは主として、新規連結子会社の取得による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出となりました。

これは主として、借入金の返済と配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は75百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(注) 平成21年2月6日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で1単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 589,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,904,000	7,904	—
単元未満株式	普通株式 132,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	7,904	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	589,000	—	589,000	6.83
計	—	589,000	—	589,000	6.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	405	440	440
最低（円）	335	390	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】
 【当第1四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	807,095
受取手形及び売掛金	2,441,479
有価証券	1,052,864
金銭の信託	300,000
商品及び製品	1,046,558
仕掛品	409,089
原材料及び貯蔵品	553,408
繰延税金資産	79,976
その他	118,108
貸倒引当金	△2,137
流動資産合計	6,806,445
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1 1,233,498
機械装置及び運搬具（純額）	952,641
土地	※1 1,093,295
建設仮勘定	70,763
その他（純額）	115,238
有形固定資産合計	3,465,437
無形固定資産	34,754
投資その他の資産	
投資有価証券	980,788
関係会社長期貸付金	112,500
繰延税金資産	134,914
その他	183,796
貸倒引当金	△600
投資その他の資産合計	1,411,399
固定資産合計	4,911,591
資産合計	11,718,036

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	753,868
短期借入金	※1 914,659
未払法人税等	23,601
賞与引当金	44,451
その他	601,083
流動負債合計	2,337,663
固定負債	
長期借入金	※1 519,646
退職給付引当金	211,649
役員退職慰労引当金	55,329
負ののれん	179,852
その他	118,019
固定負債合計	1,084,496
負債合計	3,422,159
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,757,500
資本剰余金	1,947,850
利益剰余金	4,771,186
自己株式	△243,192
株主資本合計	8,233,343
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	73,678
為替換算調整勘定	△11,144
評価・換算差額等合計	62,533
純資産合計	8,295,877
負債純資産合計	11,718,036

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	324,924
受取手形	513,141
売掛金	1,827,563
有価証券	1,152,571
金銭の信託	400,000
商品及び製品	916,317
仕掛品	335,198
原材料及び貯蔵品	526,950
前払費用	33,976
繰延税金資産	90,659
未収入金	60,476
その他	50,200
貸倒引当金	△2,209
流動資産合計	6,229,771
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,906,903
減価償却累計額	△1,030,705
建物（純額）	876,197
構築物	325,412
減価償却累計額	△279,570
構築物（純額）	45,842
機械及び装置	8,494,901
減価償却累計額	△7,680,306
機械及び装置（純額）	814,594
車両運搬具	56,418
減価償却累計額	△47,756
車両運搬具（純額）	8,661
工具、器具及び備品	805,390
減価償却累計額	△708,254
工具、器具及び備品（純額）	97,135
土地	1,030,863
建設仮勘定	80,149
有形固定資産合計	2,953,444
無形固定資産	
特許権	188
ソフトウェア	3,499
電話加入権	1,570

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成21年3月31日)

無形固定資産合計	5,258
投資その他の資産	
投資有価証券	773,125
関係会社株式	15,550
関係会社長期貸付金	114,000
敷金及び保証金	73,188
長期前払費用	25,458
保険積立金	34,948
繰延税金資産	104,375
その他	15,987
投資その他の資産合計	1,156,635
固定資産合計	4,115,337
資産合計	10,345,109
負債の部	
流動負債	
買掛金	743,686
1年内返済予定の長期借入金	170,400
未払金	219,085
未払費用	41,310
未払法人税等	7,896
未払消費税等	37,442
預り金	10,879
前受収益	37,142
賞与引当金	84,215
設備関係未払金	130,040
その他	10,809
流動負債合計	1,492,909
固定負債	
長期借入金	209,500
退職給付引当金	215,192
役員退職慰労引当金	64,429
長期前受収益	123,809
固定負債合計	612,930
負債合計	2,105,839

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成21年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,757,500
資本剰余金	
資本準備金	1,947,850
資本剰余金合計	1,947,850
利益剰余金	
利益準備金	149,651
その他利益剰余金	
配当準備積立金	24,830
研究開発積立金	400,000
工場移転積立金	150,000
固定資産圧縮積立金	14,845
別途積立金	3,975,000
繰越利益剰余金	92,010
利益剰余金合計	4,806,337
自己株式	△243,061
株主資本合計	8,268,625
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△29,356
評価・換算差額等合計	△29,356
純資産合計	8,239,269
負債純資産合計	10,345,109

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,752,707
売上原価	1,393,470
売上総利益	359,236
販売費及び一般管理費	※1 354,224
営業利益	5,012
営業外収益	
受取利息	2,195
受取配当金	11,885
受取ロイヤリティー	8,843
その他	6,920
営業外収益合計	29,844
営業外費用	
支払利息	1,101
その他	3,388
営業外費用合計	4,490
経常利益	30,366
特別利益	
投資有価証券売却益	772
賞与引当金戻入額	9,207
特別利益合計	9,979
特別損失	
損害賠償金	5,299
固定資産処分損	1,263
特別損失合計	6,562
税引前四半期純利益	33,783
法人税、住民税及び事業税	37,817
法人税等調整額	△22,762
法人税等合計	15,055
四半期純利益	18,727

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,892,726
売上原価	1,556,740
売上総利益	335,985
販売費及び一般管理費	※1 393,632
営業損失(△)	△57,646
営業外収益	
受取利息	1,866
受取配当金	6,943
負ののれん償却額	9,465
受取ロイヤリティー	8,843
その他	7,281
営業外収益合計	34,400
営業外費用	
支払利息	5,411
デリバティブ評価損	2,307
その他	2,353
営業外費用合計	10,072
経常損失(△)	△33,318
特別利益	※2 12,708
特別損失	※3 3,220
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,830
法人税、住民税及び事業税	14,987
法人税等調整額	△25,726
法人税等合計	△10,738
四半期純損失(△)	△13,091

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	33,783
減価償却費	136,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,227
受取利息及び受取配当金	△14,080
支払利息	1,101
為替差損益 (△は益)	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△772
固定資産処分損益 (△は益)	1,263
損害賠償損失	5,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,953
その他	87,558
小計	74,399
利息及び配当金の受取額	14,028
利息の支払額	△980
損害賠償金の支払額	△5,299
法人税等の支払額	△23,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△63,809
投資有価証券の取得による支出	△3,968
投資有価証券の売却による収入	8,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△17,500
自己株式の取得による支出	△64
配当金の支払額	△67,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,648
現金及び現金同等物の期首残高	2,222,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,037,883

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△23,830
減価償却費	120,990
負ののれん償却額	△9,465
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,561
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	528
受取利息及び受取配当金	△8,810
支払利息	5,411
有形固定資産除却損	1,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,400
その他	△347
小計	27,394
利息及び配当金の受取額	8,810
利息の支払額	△5,411
法人税等の支払額	△19,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,770
定期預金の払戻による収入	30,677
有形固定資産の取得による支出	△41,446
投資有価証券の取得による支出	△3,262
投資有価証券の売却による収入	16,999
子会社株式の取得による収入	225,440
貸付金の回収による収入	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78,824
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△55,472
自己株式の取得による支出	△130
配当金の支払額	△20,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,022,958

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の全株式を取得したことから、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 持分法の適用に関する事項	当社の関係会社として、非連結子会社1社（エムシーサービス株式会社）、持分法非適用関連会社1社（ヨード・ファインケム株式会社）がありますが、各々損益等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表作成にあたり、上記の会社について四半期連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
5. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
※1 担保資産	
(1) 担保提供資産	
建物及び構築物	78,687千円
土地	62,432千円
計	141,119千円
(2) 担保資産に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	14,400千円
長期借入金	56,300千円
計	70,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	78,579千円
賞与引当金繰入額	25,359
退職給付費用	5,534

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び賞与	109,999千円
賞与引当金繰入額	19,990
退職給付費用	4,700
※2 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。	
過年度固定資産税還付金	8,233千円
過年度受取ロイヤリティー	4,403
※3 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。	
固定資産処分損	1,972千円
ゴルフ会員権評価損	648

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年6月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	575,886
金銭の信託	400,000
有価証券勘定に計上しているMMF等	661,997
有価証券勘定に計上している譲渡性預金	450,000
現金及び現金同等物	<u>2,037,883</u>

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年6月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	807,095
金銭の信託	300,000
有価証券勘定に計上しているMMF等	302,864
有価証券勘定に計上している譲渡性預金	750,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△137,002
現金及び現金同等物	<u>2,022,958</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,625千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 589千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,089	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ファインケミカル事業 (千円)	難燃剤事業 (千円)	ヘルスサポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,084,969	458,967	348,789	1,892,726	—	1,892,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,084,969	458,967	348,789	1,892,726	(—)	1,892,726
営業損失(△)	△4,129	△48,490	△5,027	△57,646	(—)	△57,646

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ファインケミカル事業	機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
難燃剤事業	プラスチック用難燃剤
ヘルスサポート事業	人工透析液用原料

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

当第1四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものでなく、また、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

当第1四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものでなく、また、取引の契約額等に前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 八幸通商株式会社

事業の内容 ファインケミカル品の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ファインケミカル事業の強化と中国子会社(南京八幸薬業科技有限公司)等生産拠点の拡大のため。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 提出会社による被取得企業の株式の現金による取得

結合後企業の名称 八幸通商株式会社

(5) 取得した議決権比率

100.0%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年4月1日から平成21年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	八幸通商株式会社の普通株式	100,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54,511千円
取得原価		154,511千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん金額

189,318千円

(2) 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 取得原価の配分

固定資産(土地)について、第1四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,032.40円

前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,025.31円

2. 1株当たり四半期純利益又は損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	18,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,727
期中平均株式数(株)	8,392,159

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△13,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△13,091
期中平均株式数(株)	8,035,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社グループでは、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間においては、当該リース取引残高について、著しい変動は認められず、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

マナック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	世 良 敏 昭	印
------------------------	-----------	---------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	家 元 清 文	印
------------------------	-----------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

マナック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。